



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5588 URL <https://fastaccounting.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 啓太郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）上村 朗 TEL 03 (6453) 0970
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,116	42.1	113	14.1	113	12.0	76	△9.7
2024年12月期中間期	785	40.5	99	77.0	101	87.0	85	57.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	6.99	6.56
2024年12月期中間期	7.98	7.33

（注）当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,630	1,525	57.0
2024年12月期	2,434	1,391	57.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,498百万円 2024年12月期 1,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	1.20	1.20
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,362	38.4	237	30.6	237	29.3	162	△65.1	14.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	11,068,380株	2024年12月期	10,870,840株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	152株	2024年12月期	106株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	10,985,412株	2024年12月期中間期	10,667,046株

(注) 当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社は、「A I（注1）と最先端技術を活用して、顧客と取引先にシームレスで効率的な商取引を提供し、生産性の向上と社会の発展を支援する。」をミッションとしており、会計分野に特化したA Iソリューション事業（経理A I事業）を提供しております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、国内景気の緩やかな回復傾向がみられる一方、米国の関税政策に起因する海外景気の下振れや資源・エネルギー価格の上昇に起因する物価の高騰をはじめ、依然として景気下振れリスクが存在し、不透明な状況が続いております。

当社が提供する会計分野に特化したA Iソリューションサービスは、経理D X（注2）関連の市場に属していると考えられます。経理D Xのみを対象とした市場統計はありませんが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、経理業務に関してもD Xが進展しており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられ、経理D Xへのニーズはより一層高まるものと考えられます。特に生成A Iを活用することで経理業務に実用的なサービスを開発することが肝要であり、当社としても生成A Iの研究開発を継続し、その研究成果をより付加価値の高い新サービス提供に繋げていくことが出来るかが、今後の課題と認識しております。

このような状況の中、従来のA P Iソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型A Iプラットフォームである『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理D Xを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また、郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行いました。また、会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、生成A Iを活用した経理業務の判断支援サービスを開始しました。この結果、導入社数が前事業年度末の140件に対して154件と順調に推移しております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,116,402千円（前年同期比42.1%増）、営業利益は113,689千円（前年同期比14.1%増）、経常利益は113,691千円（前年同期比12.0%増）、中間純利益は76,798千円（前年同期比9.7%減）となりました。

なお、当社はA Iソリューション事業（経理A I事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- （注） 1. A I（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。
2. D X（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて226,172千円増加し、1,945,899千円となりました。この主な要因は、新規案件の受注が順調に推移したことにより現金及び預金が160,803千円、売掛金及び契約資産が105,603千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて30,242千円減少し、684,123千円となりました。この主な要因は、当中間会計期間において重要な設備投資はなかった一方、学習用サーバ等の減価償却費を計上したことにより有形固定資産が42,815千円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて195,930千円増加し、2,630,022千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて62,622千円増加し、1,065,645千円となりました。この主な要因は、契約社数の増加に伴い契約負債が59,503千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて96千円増加し、39,253千円となりました。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて62,719千円増加し、1,104,898千円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて133,210千円増加し、1,525,123千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,342千円増加したこと、及び中間純利益76,798千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。なお、当中間会計期間末における自己資本比率は57.0%となり、前事業年度末に比べて0.1ポイント減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ160,803千円増加し、1,764,053千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、159,654千円（前年同期は236,951千円の獲得）であります。この主な要因は、売上債権及び契約資産の増加額105,603千円があった一方、税引前中間純利益113,691千円、減価償却費72,398千円及び契約負債の増加額59,503千円があったこと等によるものであります。契約負債が増加した理由は、契約社数が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43,656千円（前年同期は204,018千円の使用）であります。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出31,325千円があったこと等によるものであります。無形固定資産の取得による支出の主な内容は、当社サービスの機能拡充に係る開発、及び自社利用のソフトウェア開発によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、44,805千円（前年同期は1,529千円の使用）であります。この主な要因は、配当金の支払額13,044千円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入44,578千円、及び新株予約権の発行による収入13,347千円があったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績見通しにつきましては、2025年2月14日付の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,250	1,764,053
売掛金及び契約資産	43,697	149,300
その他	72,779	32,545
流動資産合計	1,719,726	1,945,899
固定資産		
有形固定資産	257,929	215,114
無形固定資産	81,505	87,427
投資その他の資産		
繰延税金資産	345,007	351,659
その他	29,922	29,922
投資その他の資産合計	374,930	381,582
固定資産合計	714,365	684,123
資産合計	2,434,092	2,630,022
負債の部		
流動負債		
未払金	190,064	170,036
未払法人税等	32,140	52,467
契約負債	658,620	718,123
その他	122,198	125,017
流動負債合計	1,003,022	1,065,645
固定負債		
資産除去債務	39,156	39,253
固定負債合計	39,156	39,253
負債合計	1,042,179	1,104,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,493	402,835
資本剰余金	426,444	448,786
利益剰余金	582,707	646,460
自己株式	△117	△192
株主資本合計	1,389,527	1,497,891
新株予約権	2,385	27,232
純資産合計	1,391,913	1,525,123
負債純資産合計	2,434,092	2,630,022

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	785,869	1,116,402
売上原価	239,055	331,786
売上総利益	546,814	784,616
販売費及び一般管理費	447,139	670,926
営業利益	99,674	113,689
営業外収益		
受取利息	0	2
違約金収入	1,971	—
雑収入	78	—
営業外収益合計	2,049	2
営業外費用		
支払利息	229	—
営業外費用合計	229	—
経常利益	101,495	113,691
税引前中間純利益	101,495	113,691
法人税等	16,402	36,893
中間純利益	85,092	76,798

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	101,495	113,691
減価償却費	47,975	72,398
地代家賃	130	—
株式報酬費用	—	11,607
受取利息	△0	△2
支払利息	229	—
違約金収入	△1,971	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,567	△105,603
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,957	40,233
未払金の増減額 (△は減少)	2,602	△12,865
契約負債の増減額 (△は減少)	105,405	59,503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,434	3,025
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	32	96
小計	256,988	182,086
利息の受取額	0	2
利息の支払額	△229	—
違約金の受取額	1,971	—
法人税等の支払額	△21,779	△22,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,951	159,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,676	△12,330
無形固定資産の取得による支出	△19,479	△31,325
差入保証金の差入による支出	△29,862	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,018	△43,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,878	—
配当金の支払額	△8,175	△13,044
自己株式の取得による支出	—	△75
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,524	44,578
新株予約権の発行による収入	—	13,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	44,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,403	160,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,493	1,603,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,333,897	1,764,053

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、A I ソリューション事業 (経理A I 事業) の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、A I ソリューション事業 (経理A I 事業) の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。